

平成23年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年9月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 光彩工藝

コード番号 7878 URL <http://www.kosaikogei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 栄二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部 部長 (氏名) 吉田 貴

四半期報告書提出予定日 平成22年9月13日

配当支払開始予定日

未定

TEL 0551-28-4181

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第2四半期の業績(平成22年2月1日～平成22年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第2四半期	1,191	1.8	△19	—	△17	—	△14	—
22年1月期第2四半期	1,170	△25.5	△98	—	△97	—	△61	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第2四半期	△3.65	—
22年1月期第2四半期	△15.54	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第2四半期	1,861	1,423	76.4	360.38
22年1月期	1,932	1,450	75.1	367.39

(参考) 自己資本 23年1月期第2四半期 1,423百万円 22年1月期 1,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	0.00	—	3.50	3.50
23年1月期	—	0.00	—	—	—
23年1月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年1月期の業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	9.3	50	—	50	—	25	—	6.33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年1月期2Q	3,960,000株	22年1月期	3,960,000株
② 期末自己株式数	23年1月期2Q	11,361株	22年1月期	10,883株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年1月期2Q	3,948,977株	22年1月期2Q	3,949,446株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、依然として景気先行きの不透明感が強く、個人消費の低迷など厳しい状況が続いております。ジュエリー市場も厳しい状況にあり、当社では品質管理体制の強化や生産性の向上および新たな販路の開拓に努めるとともに財務体質の健全性を維持、向上させることに注力してまいりました。

財務面では、現金及び預金の残高は第1四半期末から若干減少しましたが総額では572百万円を超え、自己資本比率は76.4%と向上するなど強固な財務体質を維持しております。

売上面では、ジュエリーパーツ事業におきましては、主にイヤリング用パーツの定番人気商品の安定供給、新型商品の量産販売および短納期受注への対応などに注力し、第2四半期の売上高は前年同期との比較で減少しましたが、累計の売上高は増加いたしました。ジュエリー受注事業におきましては、マリッジ、エンゲージリングなどブライダル関連商品の販売は比較的堅調でしたが、ファッションジュエリー関連商品が開発遅れなどから伸び悩み、前年同期との比較で売上高が減少いたしました。

利益面では、前年同期に対し大幅な増益となりましたが、売上高の伸び悩みと一部の商品で地金相場上昇分の販売価格への転嫁が遅れたことや品質管理などへの対策による人件費の一時的な増加が影響し、第2四半期累計期間での最終利益は赤字となりました。

以上により、当第2四半期累計期間における当社の業績は、売上高が1,191百万円（前年同期比101.8%）、経常損失は17百万円（前年同期は97百万円の損失）、四半期純損失は14百万円（前年同期は61百万円の損失）となりました。

なお、今後の取り組みとして、ジュエリーパーツ事業では、海外市場を含めて新規顧客の開拓、新型クリップイヤリングなどのアイテム数の拡充、地金製品開発などに注力してまいります。また、ジュエリー受注事業では、低価格素材を用いたファッションジュエリーなどの市場投入、自社開発商品による新規顧客の開拓などに注力してまいります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は1,861百万円となり、前事業年度末に比べ71百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が39百万円減少した事及び受取手形及び売掛金が41百万円減少した事によるものであります。

負債は438百万円となり、前事業年度末に比べ43百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が50百万円減少した事によるものであります。

なお、純資産は1,423百万円となり、自己資本比率は76.4%となりました。

キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末残高に対して48百万円減少し、当第2四半期会計期間末残高は411百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は12百万円（前年同四半期は獲得した資金156百万円）となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23百万円（前年同四半期は使用した資金23百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入れや投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13百万円（前年同四半期は使用した資金35百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入、配当金の支払及び長期借入金の返済によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期における業績及び今後の動向を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、第2四半期の業績予想を修正しております。詳細は、別途9月6日に開示いたしました、「第2四半期累計期間業績予想との差異に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判定に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

③一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期会計期間から当会計基準を適用し、当社の棚卸資産（原材料地金）の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期累計期間の売上総利益は6百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純利益は同額減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,075	611,567
受取手形及び売掛金	367,138	408,839
商品及び製品	116,670	108,364
仕掛品	342,795	336,089
原材料及び貯蔵品	41,074	32,177
その他	8,031	20,599
貸倒引当金	△9,122	△10,152
流動資産合計	1,438,664	1,507,485
固定資産		
有形固定資産	330,751	352,313
無形固定資産	5,839	6,934
投資その他の資産		
投資有価証券	26,948	20,954
保険積立金	45,137	41,793
その他	39,369	50,608
貸倒引当金	△25,263	△47,613
投資その他の資産合計	86,192	65,743
固定資産合計	422,782	424,991
資産合計	1,861,446	1,932,477
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,698	121,272
短期借入金	230,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	15,328	20,400
未払法人税等	3,199	3,600
その他	59,205	54,486
流動負債合計	378,432	429,760
固定負債		
長期借入金	7,465	3,100
繰延税金負債	1,202	909
退職給付引当金	31,900	29,400
役員退職慰労引当金	19,425	18,441
固定負債合計	59,992	51,850
負債合計	438,425	481,610

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金	509,290	509,290
利益剰余金	313,010	341,237
自己株式	△3,248	△3,186
株主資本合計	1,421,202	1,449,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,819	1,375
評価・換算差額等合計	1,819	1,375
純資産合計	1,423,021	1,450,866
負債純資産合計	1,861,446	1,932,477

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	1,170,120	1,191,438
売上原価	1,089,299	1,034,696
売上総利益	80,821	156,741
販売費及び一般管理費	178,832	175,756
営業損失(△)	△98,010	△19,015
営業外収益		
受取利息	262	155
受取配当金	271	395
受取地代家賃	917	882
為替差益	10	—
作業くず売却益	—	1,089
雑収入	202	1,419
営業外収益合計	1,664	3,943
営業外費用		
支払利息	1,579	1,115
為替差損	—	250
たな卸資産処分損	—	680
雑損失	0	6
営業外費用合計	1,579	2,051
経常損失(△)	△97,925	△17,123
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,855	4,543
特別利益合計	1,855	4,543
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,300	—
固定資産除却損	—	72
投資有価証券評価損	75	53
特別損失合計	1,375	126
税引前四半期純損失(△)	△97,445	△12,706
法人税等	△36,059	1,698
四半期純損失(△)	△61,385	△14,404

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△97,445	△12,706
減価償却費	18,251	15,771
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,960	2,500
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	750	983
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,074	△390
受取利息及び受取配当金	△534	△550
投資有価証券評価損益(△は益)	75	53
固定資産除却損	—	72
支払利息	1,579	1,115
為替差損益(△は益)	△10	250
売上債権の増減額(△は増加)	167,257	41,701
たな卸資産の増減額(△は増加)	52,649	△23,908
仕入債務の増減額(△は減少)	30,280	△50,573
未払債務の増減額(△は減少)	3,021	371
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,660	12,046
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,997	1,134
破産更生債権等の増減額(△は増加)	2,675	—
その他	3,236	2,264
小計	162,096	△9,865
利息及び配当金の受取額	583	616
利息の支払額	△1,582	△1,111
法人税等の支払額	△4,344	△1,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,751	△12,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,243	△9,173
有形固定資産の取得による支出	△9,265	△5,224
投資有価証券の取得による支出	△816	△5,310
その他	△3,844	△3,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,170	△23,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△15,976	△10,707
配当金の支払額	△19,408	△12,535
その他	△10	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,394	△13,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△250
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	98,197	△48,665
現金及び現金同等物の期首残高	418,843	459,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	517,040	411,087

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。